



日本銀行 政策委員会月報

平成27年3月



第788号

※ 日本銀行はインターネットによる情報提供を行っており、日本銀行作成の最新の論文や金融・経済データのほか、日本銀行の概要などをご覧頂けます。

・ ホームページアドレス **<http://www.boj.or.jp/>**

※ 本月報の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合（引用は含まれません）は、予め日本銀行政策委員会室までご相談ください。

引用・転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

目次

1. 政策委員会委員の就任	1
2. 議決事項	2
(1) 金融政策決定会合関係	2
◆金融市場調節方針の決定に関する件（3月16・17日）	2
◆資産買入れ方針の決定に関する件（3月16・17日）	3
◆「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（3月16・ 17日）	3
◆「系統中央金融機関の会員である金融機関による成長基盤強 化を支援するための資金供給および貸出増加を支援するた めの資金供給の利用に関する特則」の制定等に関する件（3月 16・17日）	6
◆金融政策決定会合の議事要旨（2015年2月17、18日開催分） に関する件（3月16・17日）	25
(2) 通常会合関係	26
◆参与の推薦に関する件（3月3日）	26
◆第130回事業年度（平成26年度）経費予算の執行に関する件 （3月6日）	26

◆平成27年度における中期経営計画（平成26～30年度）に 連した事項に関する件（3月20日）	26
◆政策委員会月報（平成27年2月）に関する件（3月20日）	27
◆第131回事業年度（平成27年度）経費予算の作成等に関する 件（3月24日）	27
◆平成27年度不動産その他の重要な財産の取得または処分に 関する件（3月24日）	30
◆議長の職務を代理する者の決定に関する件（3月27日）	30
◆「2015年度の考査の実施方針等について」に関する件（3月 27日）	30
◆独立行政法人国立印刷局が平成27年度に達成すべき目標に関 し意見を申述する件（3月31日）	49

3. 報告事項 50

1. 政策委員会委員の就任

平成27年3月26日、原田 泰^{はら だ ゆたか}が政策委員会審議委員に就任した^{注)}。

原田 泰 新審議委員の紹介



昭和25年9月1日生
出身地 東京都

昭和 49年 3月	東京大学農学部農業経済学科卒業
49年 4月	経済企画庁入庁
平成 7年 6月	〃 国民生活局国民生活調査課長
9年 7月	〃 調査局海外調査課長
10年 6月	〃 物価局物価政策課長
11年 7月	大蔵省財政金融研究所次長
13年 1月	財務省財務総合政策研究所次長
14年 7月	内閣府経済社会総合研究所総括政策研究官
16年 4月	(株)大和総研チーフエコノミスト
24年 4月	早稲田大学政治経済学術院教授
27年 3月26日	日本銀行政策委員会審議委員

注) 平成27年3月25日に宮尾龍蔵審議委員が任期満了により退任しました。

2. 議決事項

(1) 金融政策決定会合関係

◆金融市場調節方針の決定に関する件（3月16・17日）

本委員会は、平成27年3月16・17日の金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を下記のとおりとすることを決定した。

記

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加
するよう金融市場調節を行う。

◆資産買入れ方針の決定に関する件(3月16・17日)

本委員会は、平成27年3月16・17日の金融政策決定会合において、資産の買入れについて、下記の方針を継続することを決定した。

記

1. 長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～10年程度とする。
2. ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
3. CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

◆「当面の金融政策運営について」の公表に関する件（3月16・17日）

本委員会は、平成27年3月16・17日の金融政策決定会合において、当面の金融政策運営について別紙のとおり公表することを決定した。

2015年3月17日

日 本 銀 行

当面の金融政策運営について

1. 日本銀行は、本日、政策委員会・金融政策決定会合において、次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針を、以下のとおりとすることを決定した（賛成8反対1）^{（注1）}。

マネタリーベースが、年間約80兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。

2. 資産の買入れについては、以下の方針を継続する（賛成8反対1）^{（注2）}。

- ① 長期国債について、保有残高が年間約80兆円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。ただし、イールドカーブ全体の金利低下を促す観点から、金融市場の状況に応じて柔軟に運営する。買入れの平均残存期間は7年～10年程度とする。
- ② ETFおよびJ-REITについて、保有残高が、それぞれ年間約3兆円、年間約900億円に相当するペースで増加するよう買入れを行う。
- ③ CP等、社債等について、それぞれ約2.2兆円、約3.2兆円の残高を維持する。

3. わが国の景気は、緩やかな回復基調が続けている。海外経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。そうしたもとで、輸出は持ち直している。設備投資は、企業収益が改善するなかで、緩やかな増加基調にある。公共投資は高水準で横ばい圏内の動きとなっている。個人消費は、一部で改善の動きに鈍さがみられるものの、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、全体としては底堅く推移している。住宅投資は、駆け込み需要の反動減が続いてきたが、足もとでは下げ止まりつつある。以上の内外需要のもとで、在庫調整の進捗もあって、鉱工業生産は持ち直している。この間、わが国の金融環境は、緩和した状態にある。物価面では、消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、消費税率引き上げの直接的な影響を除いたベースでみて、0%台前半となっている。予想物価上昇率は、やや長い目でみれば、全体として上昇しているとみられる。

4. 先行きのわが国経済については、緩やかな回復基調を続けていくとみられる。消費者物価の前年比は、エネルギー価格下落の影響から、当面0%程度で推移するとみられる。
5. リスク要因としては、新興国・資源国経済の動向、欧州における債務問題の展開や低インフレ長期化のリスク、米国経済の回復ペースなどが挙げられる。
6. 「量的・質的金融緩和」は所期の効果を発揮しており、日本銀行は、2%の「物価安定の目標」の実現を目指し、これを安定的に持続するために必要な時点まで、「量的・質的金融緩和」を継続する。その際、経済・物価情勢について上下双方向のリスク要因を点検し、必要な調整を行う^(注3)。

(注1) 賛成：黒田委員、岩田委員、中曽委員、宮尾委員、森本委員、白井委員、石田委員、佐藤委員。反対：木内委員。反対した委員は、『量的・質的金融緩和』の拡大（2014年10月31日決定）前の金融市場調節方針が適当であるとした。

(注2) 賛成：黒田委員、岩田委員、中曽委員、宮尾委員、森本委員、白井委員、石田委員、佐藤委員。反対：木内委員。反対した委員は、『量的・質的金融緩和』の拡大（2014年10月31日決定）前の資産買入れ方針が適当であるとした。

(注3) 木内委員より、2%の「物価安定の目標」の実現は中長期的に目指すとしたうえで、「量的・質的金融緩和」を2年間程度の集中対応措置と位置付けるとの議案が提出され、反対多数で否決された（賛成：木内委員、反対：黒田委員、岩田委員、中曽委員、宮尾委員、森本委員、白井委員、石田委員、佐藤委員）。

◆「系統中央機関の会員である金融機関による成長基盤強化を支援するための資金供給および貸出増加を支援するための資金供給の利用に関する特則」の制定等に関する件（3月16・17日）

本委員会は、平成27年3月16・17日の金融政策決定会合において、貸出増加や成長基盤の強化に向け、金融機関と企業・家計の前向きな行動を引き続き促していくとともに、復興に向けた被災地金融機関の取り組みへの支援を継続する観点から、下記の諸措置を講ずることを決定した^{注1)}。

記

1. 「系統中央機関の会員である金融機関による成長基盤強化を支援するための資金供給および貸出増加を支援するための資金供給の利用に関する特則」を別紙1.のとおり制定すること。
2. 「貸出支援基金運営基本要領」（平成24年12月20日決定）を別紙2.のとおり一部改正すること。
3. 「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給基本要領」（平成22年6月15日決定）を別紙3.のとおり一部改正すること。
4. 「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における貸付対象先選定基本要領」（平成22年6月15日決定）を別紙4.のとおり一部改正すること。
5. 「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における出資等に関する特則」（平成23年6月14日決定）を別紙5.のとおり一部改正すること。
6. 「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における小口投融資に関する特則」（平成24年3月13日決定）を別紙6.のとおり一部改正すること。

注1) 基本要領等については、インターネット・ホームページをご参照ください。

7. 「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金供給における米ドル資金供給に関する特則」（平成24年4月10日決定）を別紙7.のとおり一部改正すること。
8. 「貸出支援基金の運営として行う貸出増加を支援するための資金供給基本要領」（平成24年12月20日決定）を別紙8.のとおり一部改正すること。
9. 「貸出支援基金の運営として行う貸出増加を支援するための資金供給における貸付対象先選定基本要領」（平成24年12月20日決定）を別紙9.のとおり一部改正すること。
10. 「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション基本要領」（平成23年4月28日決定）を別紙10.のとおり一部改正すること。
11. 「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションにおける貸付対象先選定基本要領」（平成23年4月28日決定）を別紙11.のとおり一部改正すること。
12. 「被災地企業等債務にかかる担保の適格性判定等に関する特則」（平成23年4月28日決定）を別紙12.のとおり一部改正すること。
13. 「日本銀行業務方法書」（平成10年3月24日決定）を別紙13.のとおり一部変更すること。
14. 「日本銀行業務方法書中一部変更」（平成24年12月20日決定）を別紙14.のとおり一部変更すること。
15. 「日本銀行組織規程中一部変更」（平成22年6月15日決定）を別紙15.のとおり一部変更すること。
16. 「日本銀行組織規程中一部変更」（平成24年12月20日決定）を別紙16.のとおり一部変更すること。

「系統中央機関の会員である金融機関による成長基盤強化を支援するための資金供給および貸出増加を支援するための資金供給の利用に関する特則」

系統中央機関（信金中央金庫、全国信用協同組合連合会、労働金庫連合会および農林中央金庫をいう。以下同じ。）の会員である金融機関（本行の当座預金取引の相手方でないものに限る。以下「会員金融機関」という。）が、「貸出支援基金運営基本要領」（平成24年12月20日付政委第107号別紙1.）に定める成長基盤強化を支援するための資金供給または貸出増加を支援するための資金供給（以下「本制度」という。）の貸付対象先である系統中央機関を通じて、本制度を利用する場合の取扱いについては、本制度に関する基本要領およびその特則（以下「基本要領等」という。）によるほか、この特則に定めるとおりとする。

1. 成長基盤強化を支援するための資金供給については、次のとおり取り扱う。

（1）本行による貸付けは、イ. およびロ. に定めるところにより策定された取り組み方針に基づいて会員金融機関が行う融資または投資に関して、各々の系統中央機関に対して行う。

イ. 系統中央機関は、系統全体としての成長基盤強化に向けた融資または投資に関する取り組み方針ならびに系統中央機関および会員金融機関における本制度の運営にかかる方針（以下「運営方針」という。）を策定し、本行がこれを適当であると認めること。

ロ. 会員金融機関は、イ. の運営方針に即した成長基盤強化に向けた融資または投資に関する取り組み方針を策定すること。

(2) 各系統中央機関の貸付実行日毎の貸付限度額および貸付額の上限（以下「貸付限度額等」という。）については、各系統中央機関が自ら行う融資または投資に関する貸付限度額等とは別に、本制度を利用する会員金融機関毎に基本要領等の定めに準じた貸付限度額等を設け、これらの総額とする。

2. 貸出増加を支援するための資金供給については、次のとおり取り扱う。

(1) 本行による貸付けは、本制度を利用する会員金融機関の貸出に関して、各々の系統中央機関に対して行う。

(2) 各系統中央機関の貸付実行日毎の貸付限度額については、各系統中央機関が自ら行う貸出に関する貸付限度額とは別に、本制度を利用する会員金融機関毎に基本要領等の定めに準じた貸付限度額を設け、これらの総額とする。

3. 系統中央機関は、本制度に基づき本行から受けた貸付けのうち各会員金融機関の融資もしくは投資または貸出にかかるものの全額について当該会員金融機関に対して貸付けを行う。この場合、貸付期間、貸付利率等については、本行から受けた貸付けと同等の条件によるものとする。

4. 系統中央機関は、本制度の利用を希望する会員金融機関との間で、会員金融機関に対する与信管理の適切性確保のほか、本制度の趣旨に照らし、この特則による貸付けの適切な運営の確保のために必要な措置を講ずる。

5. 本行は、会員金融機関および系統中央機関がこの特則に定める事項に著しく背馳した場合には、この特則による貸付けを認めないなど必要な措置を講ずることができるものとする。

(附 則)

本措置は、本日から実施し、平成32年6月30日をもって廃止する。

「貸出支援基金運営基本要領」中一部改正

○ 3. (1) を横線のとおり改める。

(1) 成長基盤強化支援資金供給の貸付残高の上限は次のとおりとする。

イ、2. (2) の特則によらないもの 710兆円

ロ、
ハ、
ニ、

} 略（不変）

○ 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この基本要領は、本日から実施し、平成~~31~~32年6月30日をもって廃止する。

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金
供給基本要領」 中一部改正

- 7. を横線のとおり改める。

7. 貸付実行日および借り換え

- (1) 貸付実行日は、別に定める日とする。ただし、平成~~27~~28年
7月1日以降、(2)に定める借り換えを除く貸付実行は行わな
い。

- (2) 略（不変）

- 9. を横線のとおり改める。

9. 貸付限度額等

- (1) 貸付先毎の貸付額の上限

±2兆円とする。

- (2) 略（不変）

- 11. を横線のとおり改める。

11. 貸付受付期限

9. (2)に定める貸付限度額算出の根拠となる一定期間は、平成2728年3月31日以前に限る。

○ 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この基本要領は、本日から実施し、平成3132年6月30日をもって廃止する。

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための
資金供給における貸付対象先選定基本要領」 中一部改正

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この基本要領は、本日より実施し、平成~~31~~32年6月30日をもって廃止する。

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金
供給における出資等に関する特則」 中一部改正

- 6. を横線のとおり改める。

6. 貸付受付期限

4. (2) に定める貸付限度額算出の根拠となる時点は、基本要領 7.
(2) に定める借り換えにかかるものを除き、平成~~27~~28年 3 月 31
日以前に限る。

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

本措置は、本日から実施し、平成~~31~~32年 6 月 30 日をもって廃止
する。

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための
資金供給における小口投融資に関する特則」 中一部改正

○ 5. を横線のとおり改める。

5. 貸付受付期限

3. (2) に定める貸付限度額算出の根拠となる時点は、借り換えに
かかるものを除き、平成~~27~~28年3月31日以前に限る。

○ 附則を横線のとおり改める。

(附則)

本措置は、本日から実施し、平成~~31~~32年6月30日をもって廃止
する。

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「貸出支援基金の運営として行う成長基盤強化を支援するための資金
供給における米ドル資金供給に関する特則」 中一部改正

- 9. を横線のとおり改める。

9. 貸付受付期限

7. (2) に定める貸付限度額算出の根拠となる時点は、借り換えにか
かるものを除き、平成~~27~~28年3月31日以前に限る。

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

本措置は、本日から実施し、平成~~31~~32年6月30日をもって廃止
する。

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「貸出支援基金の運営として行う貸出増加を支援するための資金供給
基本要領」中一部改正

○ 6. を横線のとおり改める。

6. 平成26年4月1日以降に新規に実行する貸付けの取扱い

(1) }
(2) } 略（不変）

(3) 貸付実行日

平成2728年6月30日までの別に定める日とする。

(4) }
5 } 略（不変）
(6) }

○ 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この基本要領は、本日から実施し、平成~~31~~32年6月30日をもって
廃止する。

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「貸出支援基金の運営として行う貸出増加を支援するための資金供給
における貸付対象先選定基本要領」中一部改正

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この基本要領は、本日より実施し、平成~~31~~32年6月30日をもって廃止する。

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーション基本要領」中
一部改正

○ 9. を横線のとおり改める。

9. 貸付受付期間

平成~~27~~28年4月30日までとする。

○ 附則を横線のとおり改める。

(附則)

1. この基本要領は、本日から実施し、平成~~27~~28年4月30日をもって
廃止する。ただし、同日以前の日を貸付日とする貸付けの取扱いについて
は、なお従前の例による。

2. 略（不変）

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

別紙 1 1.

「被災地金融機関を支援するための資金供給オペレーションにおける
貸付対象先選定基本要領」中一部改正

○ 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この基本要領は、本日から実施し、平成~~27~~28年4月30日をもって
廃止する。ただし、同日以前に選定された対象先の取扱いについては、
なお従前の例による。

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「被災地企業等債務にかかる担保の適格性判定等に関する特則」中
一部改正

○ 附則を横線のとおり改める。

(附則)

本措置は、平成23年5月31日までの別に定める日から実施し、平成~~28~~29年4月30日をもって廃止する。

(附則)

この一部改正は、本日から実施する。

「日本銀行業務方法書」中一部変更

○ 第五十五条第三項を横線のとおり改める。

3 第一項に規定する成長基盤強化を支援するための貸付けの残高の上限は、貸付けの種類に応じて、次に掲げるとおりとする。

一 前項に規定する特則によらない貸付け 七十兆円

二 }
三 } 略（不変）
四 }

(附則)

この業務方法書の一部変更は、本日から実施する。

「日本銀行業務方法書中一部変更」 中一部変更

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この業務方法書の一部変更は、平成二十四年十二月二十日から実施し、
平成三十一三十二年六月三十日限りその効力を失うものとする。

(附則)

この一部変更は、本日から実施する。

「日本銀行組織規程中一部変更」 中一部変更

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この組織規程の一部変更は、平成 22 年 6 月 15 日から実施し、平成
~~31~~32 年 6 月 30 日限りその効力を失うものとする。

(附則)

この一部変更は、本日から実施する。

「日本銀行組織規程中一部変更」 中一部変更

- 附則を横線のとおり改める。

(附則)

この組織規程の一部変更は、平成24年12月20日から実施し、平成3132年6月30日限りその効力を失うものとする。

(附則)

この一部変更は、本日から実施する。

◆金融政策決定会合の議事要旨（2015年2月17、18日開催分）に関する件（3月16・17日）

本委員会は、平成27年3月16・17日の金融政策決定会合において、金融政策決定会合の議事要旨（2015年2月17、18日開催分）^{注2)}を承認した。

注2) インターネット・ホームページをご参照ください（3月20日公表）。

(2) 通常会合関係

◆参与の推薦に関する件（3月3日）

本委員会は、平成27年3月3日、日本銀行法第23条第4項の規定に基づき、財務大臣に対し、佐藤 康博 氏を参与に推薦することを決定した（4月1日、財務大臣より任命）。

◆第130回事業年度（平成26年度）経費予算の執行に関する件（3月6日）

本委員会は、平成27年3月6日、役員給与の改訂（平成26年11月25日決定）に伴い、第130回事業年度（平成26年度）経費の大科目「給与等」に属する中科目「役員給与」の予算に不足が見込まれることから、同一大科目の中科目「退職手当」から4百万円、予算の移し替えを行うことを決定した。

◆平成27年度における中期経営計画（平成26～30年度）に関連した事項に関する件（3月20日）

本委員会は、平成27年3月20日、平成27年度の定員（常勤職員数の最高限度）を4,900人とすることを決定した。

◆政策委員会月報（平成27年2月）に関する件（3月20日）

本委員会は、平成27年3月20日、政策委員会月報（平成27年2月）を承認した。

◆第131回事業年度（平成27年度）経費予算の作成等に関する件（3月24日）

本委員会は、平成27年3月24日、第131回事業年度（平成27年度）経費予算の作成等について、別紙のとおり決定した。

平成 27 年度経費予算

平成 27 年度（第 131 回事業年度）経費予算¹は、日本銀行が中央銀行としての役割を果たしていくために必要な経費予算を確保しつつ、経費支出全般にわたって縮減余地を十分に見極めた結果、以下の通りにすることとした。

(単位：千円、%)

科 目		当年度予算額	前年度 当初予算比 増減率
銀行券製造費	銀行券製造費	51,685,811	0.4
国庫国債事務費	国庫国債事務費	18,386,078	0.7
給 与 等	役 員 給 与	422,011	0.3
	職 員 給 与	41,541,514	0.7
	退 職 手 当	9,974,788	2.0
	小 計	51,938,313	0.9
交 通 通 信 費	旅 費 交 通 費	1,995,081	1.1
	通 信 費	2,786,287	▲2.7
	小 計	4,781,368	▲1.2
修 繕 費	修 繕 費	2,455,523	19.8
一 般 事 務 費	消 耗 品 費	1,366,635	5.4
	光 熱 水 道 費	2,501,677	▲0.3
	建 物 機 械 等 賃 借 料	9,385,265	▲8.7
	建 物 機 械 等 保 守 料	11,539,825	▲1.6
	事 務 費	28,967,426	▲3.6
	小 計	53,760,828	▲3.8
合計（除く固定資産取得費、予備費）		183,007,921	▲0.5
固定資産取得費	固 定 資 産 取 得 費	11,939,140	7.1
	うち認可対象分 ^(注)	3,731,102	16.6
予 備 費	予 備 費	1,000,000	0.0
合 計		195,947,061	▲0.1
うち認可対象分 ^(注)		187,739,023	▲0.2

(注) 認可対象分とは、業務の用に供する不動産にかかる固定資産取得費を除いたもの。

¹ 日本銀行は、毎事業年度、経費予算を作成しているが、そのうち業務の用に供する不動産にかかる固定資産取得費を除く経費予算については、当該事業年度開始前に、財務大臣の認可を受けることとされている（日本銀行法第 51 条第 1 項等）。平成 27 年度については、3 月 24 日に認可を申請しており、認可取得を経て執行を開始する。なお、文中及び表上の計数は単位未満四捨五入。

—— 上記経費予算では、システム化関係費用 31,493,053 千円（前年度比 ▲7.9%）を、通信費、建物機械等賃借料・同保守料、事務費の中に計上している。

なお、システム化関係費用を見積もる際に予定した外部委託分の開発規模は 8,413 人月程度、これに日本銀行職員による作業を加えた総開発規模は、11,323 人月程度となっている。

具体的には、老朽化設備への対応等に伴い修繕費（前年度比＋19.8%）が増加したほか、固定資産取得費（同＋7.1%）、給与等（同＋0.9%）、国庫国債事務費（同＋0.7%）、銀行券製造費（同＋0.4%）が増加した。一方、新日銀ネットの開発進捗に伴うシステム化関係費用の減少等を背景に一般事務費（同▲3.8%）が減少したほか、交通通信費（同▲1.2%）が減少し、全体では前年度を下回る予算となっている（同▲0.1%、うち認可対象分▲0.2%）。

（注） 上記別紙中、平成27年度（第131回事業年度）経費予算のうち、日本銀行法第51条第1項に定める経費の予算（本政策委員会月報P.28を参照）については、3月27日、同条同項に基づく財務大臣の認可を取得しました。

◆平成27年度不動産その他の重要な財産の取得または処分に関する件（3月24日）

本委員会は、平成27年3月24日、平成27年度不動産その他の重要な財産の取得または処分に関し決定した。

◆議長の職務を代理する者の決定に関する件（3月27日）

本委員会は、平成27年3月27日、日本銀行法第16条第5項の規定に基づき、政策委員会議長黒田 東彦委員に事故がある場合に議長の職務を代理する者および代理する場合の順位を以下のとおりとすることを決定した。

森 本 宜 久 委員 第三順位

◆「2015年度の考査の実施方針等について」に関する件（3月27日）

本委員会は、平成27年3月27日、2015年度の考査の実施に関する重要事項として、「2015年度の考査の実施方針等について」を別紙のとおり定め、対外公表することを決定した。

2015 年 3 月 27 日
日 本 銀 行

2015 年度の考査の実施方針等について

1. はじめに

日本銀行は、毎年度の考査の実施方針等を政策委員会で決定している¹。
「2015 年度の考査の実施方針等について」においては、2014 年度の考査の実施状況とともに、2015 年度の考査の基本的な考え方や考査を実施する上での重点事項などを取りまとめている。日本銀行は、この実施方針等に基づいて 2015 年度の考査を運営していく。

2. 2014 年度の考査の実施状況等

(1) 考査の実施状況

日本銀行は、2014 年度において、国内銀行 33 先、信用金庫 40 先、外国銀行・証券会社²等 12 先の合計 85 先に対し、考査を実施した。

考査実施先数の推移

	2012 年度	2013 年度	2014 年度
国内銀行	31	29	33
信用金庫	47	55	40
外国銀行・証券会社等	20	26	12
合 計	98	110	85

¹ 日本銀行法第 15 条第 2 項第 5 号では、政策委員会の議決を経なければならない事項として、「考査に関する契約の内容及び毎事業年度の考査の実施に関する重要事項」を掲げている。

² ここでいう「証券会社」とは、金融商品取引法第 28 条に定める第一種金融商品取引業のうち、同条に定める有価証券関連業に該当する業務を行う者を指す。

(2) 考査でみられた課題

日本銀行は、2014年度の考査で、金融機関の業務と財産の状況の的確な把握に努めるとともに、リスクプロファイルに見合ったリスク管理の実効性を点検した。

わが国の景気が緩やかな回復基調を続ける中で、金融機関の経営体力やポートフォリオの質は全体として改善してきており、貸出や有価証券運用などの面でリスクテイクを積極化する動きもみられた。

各金融機関は、引き続きリスク管理体制の整備を進めているが、貸出や有価証券運用の積極化や新規業務への取組みなど、リスクプロファイルの変化に見合った管理体制の整備に課題のある先がみられた（主な課題については、別添参照）。

大手金融機関は、国際的な業務展開とグループベースの経営戦略を進めており、グローバルかつ複雑なリスクを適時に把握し、経営に活用していく力をいかに高めていくかが課題となっている。一方、地域金融機関は、おしなべて基礎的収益力が低下傾向にあり、先行きも人口減少などによる営業基盤の縮小を予想する先が少なくない。そうした金融機関では、これら環境変化を踏まえて、地域の成長力向上に貢献しつつ、より長期の収益力をいかに向上させていくかが課題となっている。

3. 2015年度の考査の実施方針

(1) 基本的な考え方

金融機関は、金融仲介機能を適切に発揮し、企業や家計の経済活動、ひいては、国・地域の成長力向上に貢献していくことが期待されている。経済のグローバル化や人口の減少・高齢化など、わが国の経済が直面する諸課題に

対応し、活力ある産業構造を実現していく上で、金融が担うことのできる役割は大きい。金融機関がこの役割を安定的に果たしていくためには、明確な経営戦略に基づいてリスクテイクを行うとともに、リスクを適切に管理し、将来にわたって経営の健全性を維持していくことが重要である。

日本銀行は、こうした認識や、2014年度の考査でみられた課題を踏まえ、2015年度の考査を以下の考え方に基づいて実施していく。

第一に、金融機関の経営戦略や業務運営方針を確認した上で、資産査定や、有価証券運用・新規業務などの調査を行い、ポートフォリオの質や資産負債構造など金融機関のリスクプロファイルについて、その足許の状況と先行きの方向性を把握する。その際、近年、金融機関が急速に拡大している海外業務に関しては、カントリーリスクを含む与信リスクや外貨調達の実効性など幅広い視点からリスクを点検する。その上で、こうしたリスクプロファイルの状況や方向性について、経営陣の認識を確認する。

第二に、金融機関のリスクへの対応力を点検する。具体的には、経営陣の適切な関与のもとで、①経営戦略や業務計画の策定時にリスク認識の共有を図っているか、②収益・経営体力を踏まえたリスクテイク方針を策定し、それに見合ったリスク管理体制を整備しているか、③環境の変化に応じて、リスクテイク方針やリスク管理体制を見直しているか、④リスク管理の実効性が確保されているか、を点検する。その際、取締役会・各種委員会、監査役会、内部監査などの機能度についても点検する。

第三に、金融機関の経営・業務の状況に応じ、先行きの金融経済情勢の変化やストレス発生時における収益・経営体力への影響と対応を点検する。

大手金融機関は、積極的な国際業務展開や、グループによる幅広い金融サ

サービスの提供などを通じ、収益源とリスクの多様化・複雑化が進むとともに、金融市場や経済に一層大きな影響力を有するようになってきている。こうした点を踏まえ、審査では、ストレス事象を想定した場合の影響と対応などを点検する。また、国内外の他の大手金融機関との受与信関係など、リスクの波及経路やその影響も点検する。

地域金融機関は、おしなべて基礎的収益力が低下傾向にあり、先行きも人口減少などによる営業基盤の縮小を予想する先が少なくない。こうした点を踏まえ、審査では、ダウンサイドリスクを含む複数のシナリオのもとでの収益シミュレーションを実施するとともに、より長期での地域経済・営業基盤の展望と、そのもとでの課題認識や対応方針を確認する。

第四に、2008年度以降実施している「リスクベース審査」の枠組みのもとで、めり張りのある運営を一段と強化していく。また、大手金融機関など、幅広い金融サービスをグループで提供する金融機関については、主要なグループ企業との関係やグループ全体の経営実態の把握に努める。あわせて、国際的な業務の実態把握を強化する観点から、海外拠点の臨店調査の充実を図る。その他の金融機関のうち、海外関連与信を増加させている先については、債務者の海外事業の把握状況などの調査を強化していく。なお、審査の実効性を高める観点から、立入調査前に金融機関の内部監査部署とのヒアリングを必要に応じて実施するほか、審査とオフサイトモニタリングの連携強化にも引き続き取り組んでいく。

（２）審査を実施する上での重点事項

審査の実施に当たっては、前述の基本的な考え方を踏まえ、特に以下の点

を重視する。その際、各金融機関の業務やリスクテイクの状況等を踏まえ、
めり張りを付けて点検などを行っていく。

イ. 経営管理

内部統制の有効性確保

金融機関がリスク管理の実効性を確保するためには、内部統制の枠組みが
有効に機能している必要がある。

2015年度の考査では、①取締役会等がリスク管理体制を整備し、その実践
を適切に監督しているか、②執行部門が、取締役会等が決定したリスクテイ
ク方針と整合的に業務を実行し、リスク管理を行っているか、③取締役会等
がリスク管理の実践を監督できるよう、執行部門が適切な報告を行っている
か、などを点検する³。その際、④幅広い金融サービスをグループで提供して
いる先については、海外拠点や子会社を含むグループ全体の経営管理の有効
性も点検する。

内部監査を通じた自律的なリスク管理の充実

内部監査は、金融機関の業務の適正さを確保するための基盤であり、リス
ク管理を自律的に充実させていく上で、重要な役割を担っている。このため、
経営陣は、内部監査の重要性を認識し、その実効性を確保する必要がある。
また、内部監査部署は、独立かつ客観的な立場から、リスク管理を含む各種
統制機能の有効性を評価し、経営陣に適切な報告を行う必要がある。

2015年度の考査では、①経営陣が、リスクアセスメントの結果を踏まえて、

³ その際、バーゼル銀行監督委員会が2010年10月に公表した「コーポレート・ガバナ
ンスを強化するための諸原則（Principles for enhancing corporate governance）」も参
考とする。

監査対象の選定や監査資源の配分を適切に行っているか、②内部監査部署が、海外拠点や子会社などの業務も含め、適切な検証を実施しているか、③経営陣が、監査の結果や提言を経営に活かしているか、などを点検する。

収益・経営体力とリスクのバランスを踏まえた経営管理

金融機関が持続的かつ安定的に金融仲介機能を発揮していくためには、収益・経営体力とリスクのバランスを踏まえた経営管理を行う必要がある。そのためには、リスクが顕在化した場合の影響を分析し、その結果を踏まえて、リスクテイク方針やリスク管理体制を組織的に見直していくことが有効である。

2015年度の考査では、大手金融機関については、ストレステストの内容・手法・実施体制のほか、ストレス事象を想定した場合の影響と対応などを点検する。その上で、自己資本の質・量の十分性に関する評価とこれに基づく資本政策などについて経営陣の認識を確認し、必要な助言を行う。また、リスク・アペタイト・フレームワークなど、経営戦略に基づいてリスクテイクとリスク管理を包括的に規律する枠組みの構築状況と経営管理面での活用状況も点検する。

地域金融機関については、先行き3年程度の期間を対象に、ダウンサイドリスクを含む複数のシナリオのもとでの収益シミュレーションを実施し、各保有資産の経済価値や資産負債構造に与える影響を評価する。その上で、自己資本の質・量の十分性に関する評価とこれに基づく資本政策などについて経営陣の認識を確認し、必要な助言を行う。また、①ALMやリスク資本配賦の枠組みを通じて、リスクテイク方針や業務運営、リスク管理体制などの妥当性を検証しているか、②検証結果を踏まえ、必要な見直しを行っている

か、などを点検する。さらに、経営陣に対し、より長期での地域経済・営業基盤の展望と、そのもとでの課題認識や対応方針も確認する。

経営管理・リスク管理に必要な情報把握体制の整備

金融機関は、経営管理やリスク管理に必要な情報を把握する体制を適切に整備し、運用する必要がある。特に、国際的な業務展開を積極的に行い、幅広い金融サービスをグループで提供している金融機関は、複数の地域に所在する多様なリスクを適時適切に把握することが重要である。

2015年度の考査では、主として大手金融機関について、①経営情報システム（Management Information System）など情報インフラを含めて、情報把握体制を適切に整備しているか、②情報の信頼性や適時性を確保しているか、などを点検する。また、③大手金融機関は、金融市場や経済に一層大きな影響力を有するようになってきていることを踏まえ、国内外の他の大手金融機関との受与信関係など、リスクの波及経路やその影響も点検する。

ロ. 信用リスク管理

適切な審査・管理と融資戦略に見合った体制の整備

金融機関は、事前審査と中間管理の両面で、債務者の実態を適切に把握し、融資戦略に見合った審査・管理体制を整備する必要がある。

2015年度の考査では、①債務者の経営実態を十分に調査・分析し、適切な事前審査を行っているか、②債務者の信用力の変化を早期に把握するための中間管理体制を整備しているか、などを点検する。その際、不動産賃貸業や医療・福祉業向け、環境・エネルギー分野向け貸出など、金融機関が与信姿勢を積極化させている分野や地域については、③審査・管理において、与信

期間や事業特性などを踏まえ、事業の将来性を適切に見極めているか、④こうした取組みの採算性を組織的に検証しているか、なども点検する。

企業の活力向上支援

金融機関は、経営課題の解決に向けた債務者の取組みを継続的に支援することを通じ、企業の活力向上に貢献していくことが期待されている。

2015年度の考査では、①債務者の経営実態や事業の将来性を的確に分析し、債務者と経営課題の認識を共有しているか、②成長事業の育成を含め、債務者の課題解決に向けた助言や提案、必要な支援などを行っているか、を点検する。その上で、業況が不安定な債務者については、③他の金融機関や外部専門家等と連携するなどして、抜本的な解決に向けた働きかけを行うとともに、④信用リスク管理面の対応を適切に実施しているか、を点検する。

大口・集中リスクの管理強化

大口与信先や、同一業種などリスク特性が類似する与信先の経営が悪化した場合、金融機関の収益や経営体力に大きな影響が生じるおそれがある。このため、金融機関は、与信ポートフォリオに内在する大口・集中リスクを適切に把握し、コントロールしていく必要がある。特に、近年、地域金融機関は、おしなべて基礎的収益力が低下傾向にあり、大口・集中リスクの管理が一段と重要になっている。

2015年度の考査では、①様々な金融商品・取引やグループ各社に跨る大口・集中リスクの状況を適切に把握しているか、②ストレステストなども活用しつつ、収益や経営体力を勘案して大口与信先や業種集中を管理する体制を整備しているか、③リスクが大きい債務者の実態を踏み込んで把握し、信用リ

スク管理面での対応を適切に行っているか、を点検する。

海外関連与信の管理強化

大手金融機関は、本邦企業のグローバル展開を支えるとともに、海外諸国の金融ニーズを取り込んでいく観点から、海外業務の拡大に取り組んでいる。また、地域金融機関では、取引先企業の海外子会社の業務の拡大に伴って、そうした取引先向けの与信を増加させている先がみられている。こうした中、金融機関にとっては、海外関連与信の管理が一段と重要になっている。

2015年度の考査では、大手金融機関のうち、海外与信に注力している先について、①海外与信の自己査定の検証などを行い、与信内容をきめ細かく点検する。また、②注力分野の審査・管理や、非日系向け貸出を中心とする大口与信管理などの体制整備を、国による制度、インフラの違いやカントリーリスクなども考慮して適切に行っているか、③本部がグローバルな管理・報告ルールを整備し、適切にモニタリングしているか、④ストレステストなどを活用し、グローバルベースでの信用リスクテイク方針を適切に見直しているか、などを点検する。地域金融機関については、海外事業のウェイトが大きい債務者について、事業実態を把握しているか、などを点検する。

ハ. 市場リスク管理

経営陣の市場リスク管理への適切な関与

経営陣は、リスクテイク方針の策定やリスク管理体制の整備、運用状況の検証などに適切に関与していく必要がある。その際、有価証券ポートフォリオやオフバランス取引に係る市場リスクを正確に認識し、収益・経営体力とリスクのバランスを確保することが重要である。

2015年度の考査では、経営陣が、①リスクテイク方針を明確に示した上で、収益・経営体力とのバランスを確保した運用計画を作成させているか、②それに見合ったリスク管理体制を整備し、必要に応じて見直しているか、③金融経済情勢が急速に変化した場合に、市場動向やリスクに関する報告を受け、議論と意思決定を適時適切に行っているか、を点検する。

運用戦略・手法に見合ったリスク管理の実践

市場リスク管理の対象や手法は、有価証券ポートフォリオやオフバランス取引のリスクプロファイルや運用手法に見合ったものにする必要がある。

2015年度の考査では、①金利リスクや、各商品・取引の信用リスク、為替リスク、投資スキームに起因するリスク、市場流動性リスクなどを適切に把握・分析しているか、②リスク管理部署が、リスク特性や運用手法に応じた適切な精度で、時価、リスク量や各種限度枠の遵守状況などをモニタリングしているか、③バックテストの実施などを通じて、リスク計測手法の妥当性や限界を定期的に検証し、必要な対応を行っているか、を点検する。

株式保有リスクの管理

株価変動は、金融機関の収益・経営体力に大きな影響を与えるため、株式保有リスクへの対応が引き続き重要な経営課題となっている。

2015年度の考査では、経営体力に照らして株式保有リスクが高いとみられる金融機関に対して、①株式を保有する取引上のメリットや、株価変動が収益・経営体力に与える影響を適切に検証しているか、②それらの検証結果について、経営陣と関係部署が認識を共有しているか、などを点検し、必要に応じてリスクの削減に向けた取組みを促していく。

二. 流動性リスク管理⁴

リスクプロファイルを踏まえた管理体制の整備

金融機関が資金繰りの安定性を確保するためには、①自らの運用・調達構造が持つ流動性リスクプロファイルを適切に把握した上で、②資金調達能力も踏まえて適切なリスク限度枠を設定し、③これを遵守するためのモニタリングやコントロールの体制を整備する必要がある。また、④調達基盤や各種市場、自身の格付・株価の動向などの資金調達環境を平時から把握するとともに、緊急時の流動性準備を確保することにより、環境が変化した場合に迅速に対応できる体制を整備することも必要である。

2015年度の考査では、上記の観点から、外貨を含めた流動性リスク管理の状況を点検する。

グローバルな流動性リスク管理の実効性確保

国際的に活動する金融機関は、各拠点及びグループ全体のそれぞれについて、ローカル通貨を含む外貨の流動性リスクを適切に管理する必要がある。

2015年度の考査では、①本部と各拠点の円滑なコミュニケーションのもとで、通貨別、拠点別の資金繰りの状況や先行き見通しを適時適切に把握しているか、②グループ全体として、外貨の安定調達に向けた調達の分散化、多様化を検討・実施しているか、③グループ全体として整合的な形でストレステストを実施し、コンティンジェンシープランを整備しているか、などを点検する。

⁴ 流動性リスク管理の調査については、「国際金融危機を踏まえた金融機関の流動性リスク管理のあり方」（日本銀行、2010年7月）も参考とする。

ホ. オペレーショナルリスク管理⁵

自律的なリスク管理サイクルの実効性確保

金融機関の業務処理に内在するオペレーショナルリスクは多岐にわたり得る。そうした中で、金融機関は、リスクが顕在化した場合に生じる損失や業務運営面の影響が大きいものを中心にオペレーショナルリスクを洗い出し、管理体制を整備する必要がある。その際、講じた施策の有効性を検証しながら、さらなる改善に努めていくことも必要である。

2015年度の考査では、①重要度の高い業務について、事務処理の安定性を点検する。その際、事務処理の実態把握や事件・事故の分析などを通じ、リスク管理上の問題点を洗い出し、有効な改善策を講じているか、も点検する。また、②金融機関を巡る環境の変化や業務処理体制の見直し、新規業務への取組みなどに伴うリスクプロファイルの変化を適切に認識した上で、管理体制を見直しているか、も点検する⁶。

システムリスク管理体制の整備・強化

金融機関は、コンピュータシステムの安定性や安全性を確保するために、①障害の未然防止策や障害発生時の復旧体制、②プロジェクト管理、③情報セキュリティ管理、④委託先の管理などの実効性を確保する必要がある。

2015年度の考査では、重要なシステムを対象に、上記の点を点検する。その際、情報セキュリティ管理面では、サイバー攻撃による顧客預金の不正払出し・業務妨害・情報詐取などについて、未然防止策を適切に講じているか、被害拡大を抑制するための体制を適切に整備しているか、という観点からも

⁵ 考査では、事務、コンプライアンス、コンピュータシステム、業務継続などの業務運営全般にわたるリスクをオペレーショナルリスクと称している。

⁶ その際、「オペレーショナルリスク管理を巡る環境変化と今後の課題」（日本銀行、2011年8月）も参考とする。

点検する。また、委託先の管理については、重要な顧客情報などの管理体制の実効性を確保しているか、という観点からも点検する。

業務継続体制の強化と実効性の向上

金融機関が実効性のある業務継続体制を整備することは、各金融機関の重要業務の遂行に加え、わが国の決済システムの円滑な運行という観点からも重要である。

2015年度の考査では、各金融機関の業務内容や決済システム・地域におけるプレゼンスなどを踏まえつつ、①業務継続計画の内容の十分性や整合性、②要員・執務場所・システムなどの経営資源の確保、③訓練を通じた業務継続体制の実効性を点検する。また、④環境変化などを踏まえて業務継続体制の見直しが適切に行われているか、も点検する。

(3) 考査運営面の対応

考査の運営は、3週間前後の立入期間で、金融機関の経営実態とリスク管理体制を集中的・包括的に点検・評価することを基本とする。その際、金融機関のリスクの状況を踏まえて機動的・効果的に対応する観点から、2008年度以降実施している「リスクベース考査」を継続する。この枠組みは、金融機関について、①保有するリスクが顕在化した場合の金融システムに及ぼす影響と、②経営体力の余裕度やリスクテイクの状況などの経営実態、という二つの視点で総合評価し、それを踏まえて考査の頻度、考査日数、調査範囲、要員数などにめり張りを付けるという考え方によるものである。2015年度は、この枠組みのもとでの運用を一段と強化し、効率的かつ効果的な考査運営に努めていく。

また、大手金融機関など、幅広い金融サービスをグループで提供する金融機関については、主要なグループ企業との関係やグループ全体の経営実態の把握に努める。あわせて、国際的な業務の実態把握を強化する観点から、海外拠点の臨店調査の充実を図る。さらに、システム上重要なグローバル金融機関（G-SIFIs）と位置付けられる金融機関については、再建計画（Recovery Plan）の内容なども確認する。

この間、考査の実効性を高める観点から、金融機関のリスクプロファイルなどを把握するため、考査の立入調査前に内部監査部署とのヒアリングを必要に応じて実施する。加えて、考査とオフサイトモニタリングの連携強化にも引き続き取り組んでいく。

なお、日本銀行としては、考査の運営や結果に対して十分な納得や信頼が得られるよう、金融機関とのコミュニケーションの充実に努め、引き続き適切に対応していく。その際、「考査運営に関するアンケート」なども活用しながら、金融機関から寄せられた意見・要望に適切に対応し、考査運営の改善を図っていくこととする。

(別添)

2014年度の考査でみられたリスク管理面の主な課題

1. 経営管理

内部統制の有効性確保

経営陣のリスク管理への関与が不十分であることが、各種リスク管理の課題につながっているケースがみられた。また、子会社などの実態把握やグループ横断的な経営管理体制が不十分な先がみられた。

内部監査を通じた自律的なリスク管理の充実

リスクプロファイルを踏まえた監査の実施や、本部における専門性が高いリスク分野などの監査が不十分な先がみられた。また、子会社などの業務に関する監査が不十分な先もみられた。

収益・経営体力とリスクのバランスを踏まえた経営管理

A L Mを通じた、金利変動が収益・経営体力に与える影響の把握などが不十分な先がみられた。また、リスクプロファイルに応じたストレスシナリオの策定が十分でない先や、テスト結果の経営判断への活用の面で課題のある先がみられた。

2. 信用リスク管理

適切な審査・管理と融資戦略に見合った体制の整備

①不動産賃貸業や医療・福祉業向け、環境・エネルギー分野向けなどの貸

出推進や、②主要な営業基盤以外の地域での取引先開拓、③債務者区分等が正常先下位から要注意先に該当する先への与信増強に取り組む中で、与信期間が長期に及ぶことを勘案した審査・管理や、債務者実態の把握が不十分な先がみられた。

企業の活力向上支援

企業の活力向上支援では、債務者の経営課題の分析と認識の共有や、経営改善計画と実績の乖離分析が不十分な先がみられた。

大口・集中リスクの管理強化

金融機関が積極的な与信姿勢を維持する中で、貸出などの大口化や集中化が進んでいる先がみられた。こうした中で、与信の大口化や集中化に対応した組織的な議論や、債務者の経営実態の踏み込んだ把握が十分でない先がみられた。また、事業債なども含めた信用エクスポージャーの統合的な把握が十分でない先もみられた。

海外関連与信の管理強化

海外貸出に積極的に取り組んでいる中であって、プロジェクトファイナンスなどの注力分野の審査・管理や、非日系企業に対する予兆管理などが十分でない先がみられた。また、取引先企業の海外子会社について、その財務面を含めた経営実態の把握が十分でない先もみられた。

3. 市場リスク管理

経営陣の市場リスク管理への適切な関与

基礎的収益力が低下傾向を辿る中で、収益・経営体力を踏まえたリスクテイク方針の検討が不十分な先や、運用計画を策定・変更する際のリスク検証が不十分な先がみられた。

運用戦略・手法に見合ったリスク管理の実践

運用商品・手法を多様化させる中で、新たな運用商品・手法のリスクプロファイルに見合ったリスク管理が不十分な先がみられた。

株式保有リスクの管理

株式を保有する取引上のメリットの検証や、株式削減への取組みが十分でない先がみられた。

4. 流動性リスク管理

リスクプロファイルを踏まえた管理体制の整備

外貨建て運用の増加から外貨バランスシートが徐々に拡大している中で、外貨調達の安定性確保や資金繰りの分析が不十分な先がみられた。

グローバルな流動性リスク管理の実効性確保

海外拠点におけるローカル通貨の調達の安定性確保や、ストレステストによる分析などグローバルな管理体制が十分でない先がみられた。

5. オペレーショナルリスク管理

自律的なリスク管理サイクルの実効性確保

事務実態の把握などを通じた重要度の高いリスクの洗出しや、事件・事故の再発防止策の実効性確保が不十分な先がみられた。このほか、営業推進強化や経営効率化に伴う業務処理体制の変化に応じた管理体制の整備・見直しが不十分な先や、顧客情報の管理が十分でない先、反社会的勢力との取引の管理が適切でない先もみられた。

システムリスク管理体制の整備・強化

情報セキュリティ面で、外部からの不正アクセス対策や委託先を含めた管理体制が不十分な先がみられた。

業務継続体制の強化と実効性の向上

業務継続要員の確保、訓練内容の充実などを通じた業務継続計画の実効性確保が十分でない先がみられた。

◆独立行政法人国立印刷局が平成27年度に達成すべき目標に関し意見を申述する件（3月31日）

財務大臣より、独立行政法人国立印刷局法第18条の規定に基づき、独立行政法人国立印刷局が平成27年度に達成すべき目標に関し意見を求められた。

これに対し、本委員会は、平成27年3月31日、財務大臣に対し、下記のとおり回答することを決定した。

記

日本銀行としては、銀行券の製造に関して以下の点を勘案のうえ、独立行政法人国立印刷局の年度目標を策定して頂きたいと考えている。

1. 銀行券の製造における品質確保および品質管理体制の向上
2. 次期改刷を見据えた、改刷券に搭載し得る有効な偽造防止技術の開発・蓄積、改刷券の券種識別性向上のための工夫、改刷券の製造体制の検討など、銀行券製造に関する具体的な実務課題の取組み推進
3. 銀行券の需要に応じた弾力的な製造体制の構築
4. 業務運営のより一層の効率化や合理化による銀行券製造費の引下げ

3. 報告事項

- 金融広報中央委員会の2014年度活動の総括と2015年度活動方針案（情報サービス局）
- 国際的な金融規制を巡る最近の動向（金融機構局）
- 金融機関の業務運営動向とリスクの状況に関する定例報告（金融機構局）
- 事務職員の27年度採用見込みと28年度採用方針（総務人事局）

平成27年4月24日

日本銀行政策委員会月報（第788号）

編集兼発行者 日本銀行政策委員会室長
吉 岡 伸 泰

発行所 日 本 銀 行

東京都中央区日本橋本石町 2の1の1

電話 03-3279-1111(代表)

本月報に関する照会は、日本銀行政策委員会室（03-3277-1987〈直通〉）までお寄せください。